

1 趣旨

今回の経験を今後に活かし、雪害による大規模な交通障害等が発生した場合に地域全体で対応できるよう、北海道雪害対策連絡部に雪害対応検証チームを設置し検証を実施するとともに、今後の対応策を取りまとめた。

2 気象概況

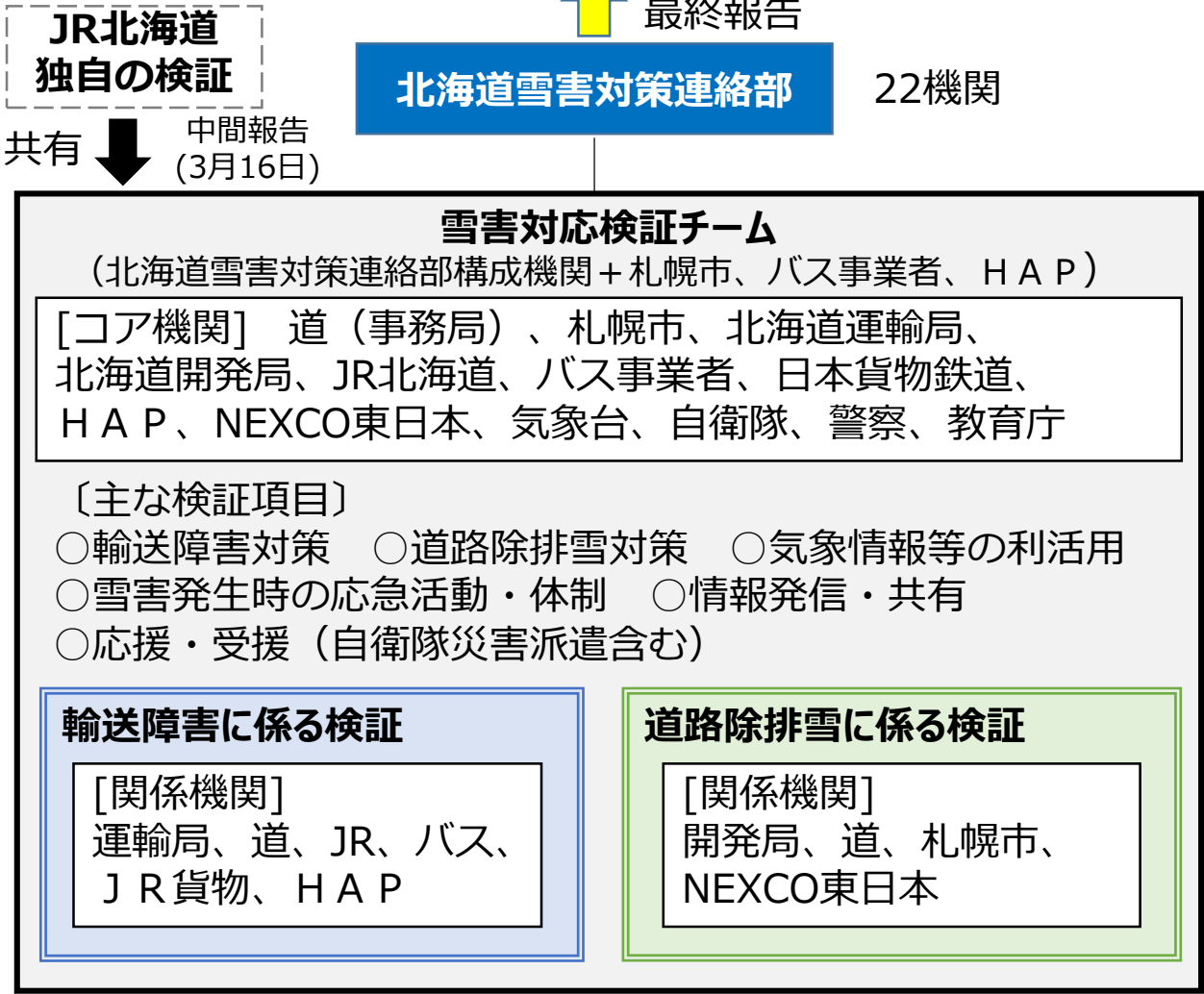
- (1) 2月5日から6日にかけて、石狩湾で発達した雪雲が札幌市を中心とした石狩地方へ断続的に流入し、局地的な大雪となった。
札幌市中央区では**24時間降雪量が60cm**に達し、1999年の統計開始以来の記録を更新した。**最深積雪は133cm**となり、2014年以来8年ぶりに100cmを超えた。
- (2) 2月20日から22日にかけて、急速に発達した低気圧が千島近海へ進み、北海道付近は強い冬型の気圧配置となった。石狩地方では北西の風が雪を伴い強く吹くと共に、強い雪雲の流入が続き大雪となった。
最深積雪は恵庭市で154cm、千歳市で123cmとなり、統計開始以来の記録をそれぞれ更新した。

3 大雪による影響

- ・JRの運休（2月上旬3,525本、下旬3,559本の運休）
- ・バスの運休
- ・新千歳空港での滞留（最大6,000人の滞留）
- ・道路除排雪の遅れ
- ・休校（上旬103校、下旬414校）
- ・生活への影響（ゴミ収集、宅配サービスの遅延など）
- ・人的被害（除雪中の事故）
- ・建物被害（大雪後の建物の倒壊）
- ・産業被害（ビニールハウス・畜舎の破損、生乳集荷の遅延）
- ・物流への影響（JR貨物、宅配、郵便の遅延）
- ・冬の北海道のイメージへの影響

など

4 検証体制



5 経過

- ・R4.2.22 第1回会議 検証チーム設置
- ・R4.3.30 第2回会議 中間点検（主な論点と対応の方向性）
- ・R4.5.31 第3回会議 報告書（案）取りまとめ
- ・R4.6.9 北海道防災会議へ報告

今後の対応策について（主なもの）

課題・問題点		今後の対応策	
1 輸 送 障 害 対 策	・ J R 復旧作業に係る応援・受援	■ J R 北海道における <u>除雪体制の強化</u> 及び <u>受援体制の構築</u> 【主な取組】 ○気象会社からの情報収集やカメラ・積雪深計の設置など、降雪状況の把握体制の強化〔 J R 北海道〕 ○除排雪機械、融雪設備の増強〔 J R 北海道〕 ○自社・グループ会社・協力会社等による応援体制の強化〔 J R 北海道〕 ○建設関係団体との協力関係の強化による除排雪受援の構築、災対法に基づく道等への応援要請に係る手順等の整理〔 J R 北海道、道、関係団体〕	
	・ バス路線運行継続に係る支援 ・ 代替輸送の確保	■ 公共交通利用者に対する <u>情報の周知</u> 【主な取組】 ○主な交通機関の運行状況を発信する「北海道旅の安全情報」サイト、外国人観光客等に対する災害情報伝達システムやメディア等を活用した運行情報等周知の強化〔北海道運輸局、道、交通事業者〕 ○テレワークの実施やマイカー通勤の自粛など移動自粛の呼びかけ〔道、市町村、経済団体〕	
		■ <u>「札幌－新千歳空港」間における代替輸送</u> の確保 【主な取組】 ○ J R 運休状況、道路の除雪状況に応じた代替バスの確保やタクシー営業区域外運送の実施等がより円滑に行える体制の構築〔北海道エアポート、北海道運輸局、交通事業者〕	
		■ <u>関係機関相互における情報の共有</u> 【主な取組】 ○道路情報や運行・運休情報等（計画運休、間引き運転等）に係る関係機関における情報共有を図る連絡体制の構築〔北海道運輸局、道、交通事業者、気象台〕	
2 道 路 除 排 雪 対 策	・ 平時や事前の対応	■ 大雪の発生に備える <u>平時や事前の除排雪の検討</u> 【主な取組】 ○大雪発生時に各道路管理者が定める除雪水準を確保出来るよう、大雪を見込んだ堆雪スペース確保や、事前の除排雪作業内容の再検討〔各道路管理者〕	
	・ 優先確保路線（区間）の検討	■ 大雪時における <u>除雪優先区間の検討</u> 【主な取組】 ○都市間の公共交通ネットワークを構成する路線や、市内の主要な幹線道路やバス路線においては、あらかじめ大雪時に優先して除雪水準（幅員）を確保する路線・区間を設定〔道、札幌市〕 ○雪堆積場までの運搬経路の幅員を確保し、運搬時間の増大を抑制するため、運搬経路の優先的な除排雪の実施を検討〔道、札幌市〕	
	・ 関係機関の連携・相互支援体制	■ <u>各道路管理者の連携強化</u> 【主な取組】 ○各道路管理者、警察、消防などの関係機関により開催している「除排雪に関する連絡調整会議」の札幌市での設置・開催を検討〔札幌市〕 ○暴風雪が予想される場合に、予防的通行止めに関する対応方針等の情報共有を行うため開催している道路管理者合同オンライン会議（事務局：北海道開発局）に、札幌市の参加を検討〔北海道開発局〕	

今後の対応策について（主なもの）

課題・問題点		今後の対応策
2 道路除排雪対策	・情報発信	■ 市民理解の醸成、迂回路や代替ルートの情報発信の充実 【主な取組】 ○ 記者会見やSNS、多様なマスメディアを通じた意識啓発〔札幌市〕 ○ 運搬排雪作業の実施区間や開始及び終了見込みの情報発信〔道〕 ○ 通行止めや大渋滞が発生した場合の迂回路や代替ルートについての情報発信〔北海道開発局、道、札幌市〕
	・除雪機械やダンプトラックの確保	■ 除雪機械やダンプトラックの効率的な運用検討 【主な取組】 ○ 各道路管理者の除雪機械やダンプトラックの作業状況について、「建設機械市町村貸付要領」に基づき円滑な貸出が出来るよう情報共有を行うツールの検討〔道〕 ○ 各機関から受援を要する場合の対応についての検討〔札幌市〕 ○ 雪堆積場等選定システムの構築を検討〔札幌市〕
	・雪堆積場の確保	■ 大雪を考慮した雪堆積場の準備 【主な取組】 ○ 遊休地や未利用地などの雪堆積場活用に向けた調整など、大雪時における臨時雪堆積場の開設準備〔道、札幌市〕 ○ 河川管理者との情報共有により、河川敷雪堆積場の嵩上げ、区域拡大の緩和可否の情報集約の実施〔道、札幌市〕
3 気象情報等の活用	・急な大雪警報発表時における関係機関相互の情報共有や注意喚起の不足	■ 予測困難な大雪が発生した場合における情報収集・共有の強化 【主な取組】 ○ 急に大雪警報を発表することとなった場合の雪害対策連絡部への事前連絡〔気象台〕 ○ 急な大雪時の情報共有を行うため、雪害対策連絡部内のメーリングリストを整備〔道、各機関〕
		■ 気象情報を踏まえた雪害予防対策の推進 【主な取組】 ○ 大規模な交通障害を回避するための交通機関の計画的な運休等の実施や、その状況や復旧見込みなどについての適時適切な情報発信〔各機関〕
4 雪害発生時の 応急活動・体制	・雪害発生時の防災体制	■ 北海道雪害対策連絡部の役割、対応の強化 【主な取組】 ○ 荒天が予想される際の会議の開催だけではなく、雪害発生時のWeb会議開催や関係機関からの情報連絡員（リエゾン）の派遣などにより、継続的に情報共有しながら対応にあたるなど、組織的な活動体制を強化〔道、各機関〕 ○ 必要に応じて市町村とのWeb会議を開催〔道、各機関〕 ○ 北海道雪害対策連絡部構成機関の追加による体制の強化（札幌市、北海道エアポート等）〔道〕
	・観光客等への対応	■ 観光客等の安全確保のための体制強化 【主な取組】 ○ 主な交通機関の運行状況を発信する「北海道旅の安全情報」サイトや外国人観光客等に対する災害情報伝達システムの機能を強化〔北海道運輸局〕 ○ 情報発信の取組と連携した訓練の実施を通じ、札幌市と市内宿泊施設団体との災害時における旅行者の受入れ等に関する協定の実効性を向上〔道、札幌市、関係機関〕

今後の対応策について（主なもの）

課題・問題点		今後の対応策	
5 情報発信・共有	・各機関それぞれの情報発信となり、利用者にとって分野横断的な情報収集が困難	■ 道民に対する 雪害情報発信の強化 【主な取組】	○ S N S等を活用した 情報発信の強化 や 発信内容の更なる充実 〔各機関〕 ○ 雪害対策連絡部として、 利用者が分野横断的に情報収集しやすくなるよう関係機関の情報提供サイト等をまとめたリンク集を作成するなど、総合的な情報発信 〔道〕
	・北海道雪害対策連絡部としての情報共有が不足	■ 北海道雪害対策連絡部における情報共有の強化 【主な取組】	○ 被害状況や地元ニーズ等の把握 を定期的に行い、情報の文字化やWeb会議等により、 構成機関で同じ情報を共有する仕組みを構築 〔道、各機関〕
6 応援・受援	・自衛隊災害派遣に係る認識共有 ・市町村への支援	■ 自衛隊災害派遣に係る共通理解の深化 【主な取組】	○ 市町村を対象とした 災害派遣に係る研修会等を開催 〔道、自衛隊〕 ○ 災害時に 自衛隊災害派遣を検討する市町村に対し 、道が防災・危機管理の専門職として採用している 退職自衛官を活用し、検討を支援 〔道〕 ○ Web会議の活用や連絡調整員（リエゾン）の派遣などにより、 災害派遣の要請を検討する際の情報共有を強化 〔道、市町村〕